

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所 東
コード番号	6769	URL https://www.thine.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 洋一郎	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男	TEL 03 (5217) 6660
四半期報告書提出予定日	2023年11月10日	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有	
四半期決算説明会開催の有無	: 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,447	△5.9	△29	—	173	△81.0	53	△92.9
2022年12月期第3四半期	3,663	15.5	494	46.1	913	81.2	758	84.7

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 73百万円 (△90.3%) 2022年12月期第3四半期 755百万円 (54.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	4.97	—
2022年12月期第3四半期	70.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	10,457	9,663	90.4
2022年12月期	10,669	9,734	89.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 9,453百万円 2022年12月期 9,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,009	△25.3	△77	—	129	△81.7	6	△98.8	0.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	12,340,100株	2022年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,489,037株	2022年12月期	1,491,037株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	10,849,971株	2022年12月期3Q	10,821,775株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い社会経済活動の正常化が進み、国内景気の回復傾向が見られる一方、ウクライナ紛争の長期化や為替相場における円安進行等による原材料コストの上昇等が企業収益を悪化させ、先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を進めております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを再定義する形で2022年度からの3年間を新たな中期経営戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、前中期経営戦略の「5G&Beyond」の戦略5ゴールをさらに発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指して参ります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、LSI事業では、国内市場のアミューズメント機器市場向けビジネスが順調に推移した一方で、中国・米国を中心とした海外市場向けにおいて在庫調整等の影響により、全体として前期比24%の減少となりました。一方、AIOT事業では、前期に苦戦した通信モジュールの出荷が大幅に回復したこと等により前期比79%増の大幅増加となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、34億47百万円（前期比5.9%減）となり、売上総利益は17億40百万円（前期比18.1%減）となりました。

販売費および一般管理費については、中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発投資（7億89百万円、前期比13.0%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、17億69百万円（前期比8.6%増）となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は29百万円（前期は営業利益4億94百万円）、減価償却費およびのれん償却費等を考慮しない営業利益（EBITDA※）は1億27百万円（前期比79.4%減）となりました。また、前期末比で為替が円安に進行した影響により為替差益1億99百万円を計上する等した結果、経常利益は1億73百万円（前期比81.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前期比92.9%減）となりました。

※ EBITDA (Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費、のれん償却費を加えて算出しております。

(セグメント別の状況)

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2023年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	2,276	3,009	△24.3
	営業利益	△41	614	—
	EBITDA	13	635	△97.9
AIOT事業	売上高	1,170	654	+78.9
	営業利益	12	△120	—
	EBITDA	113	△19	—
合計	売上高	3,447	3,663	△5.9
	営業利益	△29	494	—
	EBITDA	127	616	△79.4

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当第3四半期連結累計期間のLSI事業の売上高は、前四半期まで順調に推移した国内市場向けビジネスの一部にも在庫調整等の影響がみられ、全体として前期比24%の減少となりました。

産業機器市場向けビジネスは、アミューズメント機器向け製品出荷が好調に推移し前期比64%増と大幅増加となった一方、主に国内市場を中心としたOA機器向け製品出荷が顧客側の在庫調整等の影響により前期比34%減と低調に推移し、全体で前期比11%の減少となりました。同市場向けの売上高は、LSI事業の売上全体の83%を占めております。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の12%を占めております。EVパネル向け新製品の出荷を開始した他、米国市場向けの製品出荷は堅調に推移した一方、中国市場向け等において在庫調整等の影響により全体として前期比60%の減少となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の5%を占めております。主にアジア市場向けの製品出荷が堅調に推移いたしましたが、前期比45%の減少となりました。次世代高速インターフェース標準規格技術の開発として、当社独自技術で4K/8K等の高解像度ディスプレイ内部伝送における「事実上の世界標準」であるV-by-One[®]HS技

術を進展させ、コストや消費電力を削減し、欧米などの環境規制に対応する、次世代高速インターフェース標準技術「V-by-One[®]HS plus Standard」を策定し、本年6月より提供開始いたしました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は22億76百万円（前期比24.3%減）、売上総利益は13億44百万円（前期比29.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、前期より継続して中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発を積極的に行いました。EVパネル向け高速インターフェースV-by-One[®]HS新製品の開発を行い当第3四半期累計期間に量産出荷を開始いたしました。また、DXシステム向けシリアル・トランシーバ製品の開発を完了し拡販活動を開始いたしました。その他、高速データ伝送用リドライバ技術の開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行いました。また、これらの活動により、当第3四半期連結累計期間において研究開発費7億39百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当第3四半期連結累計期間における営業損失は41百万円（前期は営業利益6億14百万円）、EBITDAは13百万円（前期比97.9%減）となりました。

（AIOT事業）

当第3四半期連結累計期間のAIOT事業の売上高は、ドライブレコーダ、自動販売機・エレベータ等の遠隔監視、自動体外式除細動器（AED）等向けの顧客出荷が順調に推移し、新型コロナウイルス感染症や中国上海地区のロックダウンの影響等により大きく落ち込んだ去年同期から大きく成長し、前期比79%の大幅増加となりました。これらの結果、AIOT事業の売上高は11億70百万円（前期比78.9%増）、売上総利益は3億96百万円（前期比78.9%増）となりました。

当第3四半期連結会計年度においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、通信型ドライブレコーダの開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発、スマートIoTルーターの開発等を行い、全体として研究開発費49百万円を計上いたしました。また、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却額として97百万円等を計上しました。

これらの結果、AIOT事業の当第3四半期連結累計期間における営業利益は12百万円（前年同期は営業損失1億20百万円）、EBITDAは1億13百万円（前期EBITDAはマイナス19百万円）となり、のれん償却後での黒字化を実現しました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億75百万円計上し、売上債権が6億46百万円および棚卸資産が1億34百万円減少した一方、為替差益を1億75百万円計上し、法人税等を1億14百万円支払ったことにより7億53百万円のプラスとなりました。（前年同期は16百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資事業組合からの分配金収入が48百万円あった一方、固定資産の取得51百万円および投資有価証券の取得75百万円があったことにより、78百万円のマイナスとなりました。（前期は4億9百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により1億60百万円のマイナスとなりました。（前期は1億9百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として6億93百万円増加して当第3四半期連結会計期間末残高は79億95百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想については、2023年2月3日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2023年11月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,302,245	7,995,598
売掛金	1,058,560	420,335
商品及び製品	515,792	494,360
仕掛品	197,534	115,951
原材料	335,317	303,963
その他	358,516	382,665
貸倒引当金	△244	△92
流動資産合計	9,767,721	9,712,781
固定資産		
有形固定資産	206,412	182,679
無形固定資産		
のれん	130,339	32,584
その他	17,668	20,926
無形固定資産合計	148,007	53,511
投資その他の資産		
投資有価証券	358,015	384,632
繰延税金資産	103,728	32,637
その他	85,734	91,410
投資その他の資産合計	547,478	508,680
固定資産合計	901,898	744,870
資産合計	10,669,619	10,457,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,777	347,550
未払法人税等	93,612	25,508
賞与引当金	36,057	32,695
役員賞与引当金	13,426	—
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	369,793	248,725
流動負債合計	798,084	656,897
固定負債		
退職給付に係る負債	20,335	22,912
資産除去債務	26,552	26,718
その他	90,030	87,429
固定負債合計	136,918	137,059
負債合計	935,002	793,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,286,608
利益剰余金	9,266,292	9,156,693
自己株式	△2,233,480	△2,230,484
株主資本合計	9,494,687	9,388,083
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	59,392	65,567
その他の包括利益累計額合計	59,392	65,567
新株予約権	128,312	144,325
非支配株主持分	52,223	65,718
純資産合計	9,734,616	9,663,695
負債純資産合計	10,669,619	10,457,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,663,461	3,447,444
売上原価	1,538,752	1,706,950
売上総利益	2,124,708	1,740,493
販売費及び一般管理費	1,629,879	1,769,620
営業利益又は営業損失(△)	494,829	△29,126
営業外収益		
受取利息	737	832
受取配当金	—	400
為替差益	405,321	199,129
雑収入	12,360	2,629
営業外収益合計	418,419	202,991
営業外費用		
支払利息	241	181
営業外費用合計	241	181
経常利益	913,007	173,683
特別利益		
新株予約権戻入益	86,501	2,480
特別利益合計	86,501	2,480
特別損失		
固定資産売却損	—	373
特別損失合計	—	373
税金等調整前四半期純利益	999,508	175,790
法人税、住民税及び事業税	162,226	35,093
法人税等調整額	79,082	73,240
法人税等合計	241,309	108,333
四半期純利益	758,199	67,456
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△376	13,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	758,576	53,962

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	758,199	67,456
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,526	6,174
その他の包括利益合計	△2,526	6,174
四半期包括利益	755,672	73,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,525	60,137
非支配株主に係る四半期包括利益	2,147	13,494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	999,508	175,790
減価償却費	24,132	58,386
のれん償却額	97,754	97,754
株式報酬費用	23,197	18,882
新株予約権戻入益	△86,501	△2,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,447	△3,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,382	2,576
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,951	△13,426
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7,315	—
受取利息及び受取配当金	△737	△1,232
支払利息	241	181
為替差損益 (△は益)	△476,590	△175,089
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	373
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,656	646,142
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△500,786	134,676
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,089	2,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,768	57,189
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△51,688	△125,878
その他	163	△5,510
小計	145,704	867,343
利息及び配当金の受取額	736	1,283
利息の支払額	△241	△182
法人税等の支払額	△164,017	△114,756
法人税等の還付額	844	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,973	753,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△132,361	△51,108
敷金の差入による支出	△303	△1,023
敷金の回収による収入	—	7
投資有価証券の取得による支出	△302,372	△75,000
投資事業組合からの分配による収入	24,000	48,937
その他	1,337	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,700	△78,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△129,810	△162,735
ストックオプションの行使による収入	20,729	1,780
その他	△68	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,149	△160,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	447,084	178,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,739	693,352
現金及び現金同等物の期首残高	7,743,676	7,302,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,654,937	7,995,598

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。